

決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)	科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	645,541,330	638,805,054	1.信用事業負債	646,526,195	644,234,238
①現金	2,786,920	2,656,414	①貯金	644,803,010	642,287,459
②預金	452,331,554	440,774,212	②借入金	4,262	15,566
系統預金	452,297,877	440,738,814	③その他の信用事業負債	1,712,422	1,924,711
系統外預金	33,677	35,398	未払費用	43,483	65,720
③有価証券	41,228,801	48,381,100	その他の負債	1,668,939	1,858,991
国債	22,559,042	25,286,702	④債務保証	6,500	6,500
地方債	5,593,800	5,532,680	2.共済事業負債	1,736,386	1,652,999
社債	11,777,060	16,206,869	①共済資金	951,135	863,438
株式	58,131	211,236	②未経過共済付加収入	773,899	779,367
受益証券	724,644	512,372	③その他の共済事業負債	11,350	10,194
投資証券	516,124	631,240	3.経済事業負債	1,015,987	579,343
④貸出金	148,092,505	145,757,289	①経済事業未払金	951,129	529,452
⑤その他の信用事業資産	2,364,066	2,383,357	②経済受託債務	38,094	24,774
未収収益	2,284,629	2,243,877	③その他の経済事業負債	26,763	25,116
その他の資産	79,437	139,479	4.雑負債	1,292,351	1,525,466
⑥債務保証見返	6,500	6,500	①未払法人税等	27,858	52,935
⑦貸倒引当金	▲1,269,017	▲1,153,819	②資産除去債務	111,713	113,679
2.共済事業資産	6,846	5,463	③その他の負債	1,152,779	1,358,852
3.経済事業資産	3,246,958	3,055,688	5.諸引当金	2,798,355	2,752,080
①経済事業未収金	2,720,836	2,586,268	①賞与引当金	328,380	317,327
②経済受託債権	9,351	8,616	②退職給付引当金	2,432,336	2,390,140
③棚卸資産	626,516	562,927	③役員退職慰労引当金	37,638	44,613
購買品	381,329	299,736	負債の部合計	653,369,276	650,744,128
その他の棚卸資産	245,187	263,191	(純資産の部)		
④その他の経済事業資産	15,272	15,276	1.組合員資本	35,527,433	35,631,764
⑤貸倒引当金	▲125,018	▲117,399	①出資金	4,906,885	4,843,948
4.雑資産	1,130,741	1,005,915	②利益剰余金	30,648,683	30,811,113
5.固定資産	10,819,106	10,331,288	利益準備金	7,522,700	7,552,700
①有形固定資産	10,781,017	10,303,603	その他利益剰余金	23,125,983	23,258,413
建物	17,872,157	17,565,355	税効果調整積立金	869,871	869,871
機械装置	4,069,387	4,130,107	施設整備積立金	1,784,406	1,776,980
土地	4,570,368	4,552,870	経営安定化積立金	2,407,085	2,497,085
建設仮勘定	6,403	80,368	加工事業積立金	294,705	294,713
その他の有形固定資産	3,217,598	3,278,382	農業振興・支援積立金	531,141	601,141
減価償却累計額	▲18,954,897	▲19,303,480	特別積立金	16,253,382	16,253,382
②無形固定資産	38,089	27,684	当期末処分剰余金	985,389	965,238
6.外部出資	25,941,358	29,902,970	(うち当期剰余金)	(148,764)	(259,829)
系統出資	25,213,800	29,161,810	③処分未済持分	▲28,135	▲23,297
系統外出資	713,508	730,010	2.評価・換算差額等	▲1,411,915	▲2,449,735
子会社等出資	14,050	11,150	①その他有価証券評価差額金	▲1,411,915	▲2,449,735
7.繰延税金資産	798,450	819,774	純資産の部合計	34,115,517	33,182,029
資産の部合計	687,484,793	683,926,157	負債及び純資産の部合計	687,484,793	683,926,157

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
	[自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日]	[自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日]
1 事業総利益	9,046,848	9,016,477
事業収益	17,871,286	17,565,917
事業費用	8,824,438	8,549,439
(1) 信用事業収益	4,870,468	4,909,856
資金運用収益	4,358,206	4,350,079
(うち預金利息)	(2,119,133)	(2,088,560)
(うち有価証券利息)	(296,098)	(365,227)
(うち貸出金利息)	(1,499,779)	(1,459,872)
(うちその他受入利息)	(443,195)	(436,417)
役務取引等収益	278,461	286,983
その他事業直接収益	42,744	15,265
その他経常収益	191,055	257,528
(2) 信用事業費用	659,502	714,916
資金調達費用	96,508	128,886
(うち貯金利息)	(81,710)	(117,218)
(うち給付補填備金繰入)	(1,168)	(686)
(うち借入金利息)	(3)	(40)
(うちその他支払利息)	(13,626)	(10,941)
役務取引等費用	114,999	117,924
その他事業直接費用	—	213
その他経常費用	447,994	467,892
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲35,205)	(▲91,814)
(うち貸出金償却)	(4,538)	(—)
信用事業総利益	4,210,965	4,194,940
(3) 共済事業収益	2,468,173	2,313,452
共済付加収入	2,264,665	2,140,699
その他の収益	203,508	172,752
(4) 共済事業費用	85,916	80,732
共済推進費	36,863	32,782
共済保全費	24,004	23,551
その他の費用	25,048	24,398
共済事業総利益	2,382,257	2,232,719
(5) 購買事業収益	5,578,372	5,269,908
購買品供給高	5,400,804	5,082,439
購買手数料	57,847	61,340
その他の収益	119,720	126,128
(6) 購買事業費用	4,776,966	4,395,236
購買品供給原価	4,596,562	4,233,561
購買供給費	7,852	8,087
その他の費用	172,550	153,587
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,560)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲7,049)
購買事業総利益	801,406	874,672
(7) 販売事業収益	1,171,977	1,262,011
販売品販売高	749,875	836,567
販売手数料	273,722	276,558
その他の収益	148,379	148,885
(8) 販売事業費用	880,293	944,081
販売品販売原価	616,465	685,858
販売費	561	506
その他の費用	263,265	257,716
販売事業総利益	291,684	317,930
(9) 保管事業収益	16,696	19,947
(10) 保管事業費用	5,805	5,530
保管事業総利益	10,891	14,416
(11) 加工事業収益	1,074,694	1,018,343
(12) 加工事業費用	821,468	806,125
加工事業総利益	253,226	212,218

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
	[自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日]	[自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日]
(13) 利用事業収益	681,964	794,395
(14) 利用事業費用	394,072	410,475
利用事業総利益	287,892	383,919
(15) 葬祭事業収益	1,007,729	1,013,932
(16) 葬祭事業費用	661,971	658,755
葬祭事業総利益	345,757	355,177
(17) 宅地等供給事業収益	19,568	27,693
(18) 宅地等供給事業費用	886	945
宅地等供給事業総利益	18,681	26,747
(19) 農用地利用調整事業収益	83,526	79,633
(20) 農用地利用調整事業費用	78,886	75,655
農用地利用調整事業総利益	4,639	3,977
(21) 介護事業収益	847,072	806,219
(22) 介護事業費用	389,110	382,761
介護事業総利益	457,962	423,457
(23) その他経済収益	2,063	6,002
その他経済事業総利益	2,063	6,002
(24) 指導事業収入	48,977	44,519
(25) 指導事業支出	69,558	74,223
指導事業収支差額	▲20,580	▲29,703
2 事業管理費	8,869,715	8,660,676
(1) 人件費	6,421,805	6,228,285
(2) 業務費	777,166	790,173
(3) 諸税負担金	208,990	202,984
(4) 施設費	1,448,281	1,416,911
(5) その他事業管理費	13,471	22,321
事業利益	177,132	355,801
3 事業外収益	369,627	375,979
(1) 受取出資配当金	322,212	325,615
(2) 賃貸料	29,774	30,370
(3) 償却債権取立益	676	1,770
(4) 雑収入	16,963	18,222
4 事業外費用	3,997	14,525
(1) 支払雑利息	3,007	3,240
(2) 寄付金	855	1,855
(3) 雑損失	135	9,429
経常利益	542,763	717,254
5 特別利益	290,010	112,018
(1) 固定資産処分益	91,003	51,302
(2) 一般補助金	190,418	57,576
(3) その他の特別利益	8,589	3,140
6 特別損失	622,498	467,744
(1) 固定資産処分損	20,207	24,602
(2) 固定資産圧縮損	190,418	57,576
(3) 減損損失	320,686	327,426
(4) 建物取壊費用	84,880	46,440
(5) その他の特別損失	6,307	11,699
税引前当期利益	210,274	361,529
法人税・住民税及び事業税	53,525	123,024
法人税等調整額	7,985	▲21,324
法人税等合計	61,510	101,699
当期剰余金	148,764	259,829
当期首繰越剰余金	433,566	372,695
税効果調整積立金取崩額	8,219	—
施設整備積立金取崩額	320,686	327,426
加工事業積立金取崩額	5,294	5,286
農業振興・支援積立金	68,858	—
当期末処分剰余金	985,389	965,238

令和4年度	令和5年度
<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p>

令和4年度	令和5年度
<p>なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>(1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2)販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p>	<p>なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>(1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2)販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p>

令和4年度	令和5年度
<p>(4)加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5)利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6)葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(7)宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>(8)介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>	<p>(4)加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5)利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6)葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(7)宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>(8)介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>

令和4年度	令和5年度																
<p>9 その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>II 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0" data-bbox="231 817 702 940"> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>869,871千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>71,421千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額</td> <td>798,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0" data-bbox="231 1590 494 1635"> <tr> <td>減損損失</td> <td>320,686千円</td> </tr> </table> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した中期経営計画等を基礎として算出しており、中期経営計画等以降の将来キャッシュ・フローや割引率等</p>	繰延税金資産合計	869,871千円	繰延税金負債合計	71,421千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額	798,450千円	減損損失	320,686千円	<p>9 その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>II 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0" data-bbox="876 817 1347 940"> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>890,962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>71,187千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額</td> <td>819,774千円</td> </tr> </table> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0" data-bbox="876 1590 1139 1635"> <tr> <td>減損損失</td> <td>327,426千円</td> </tr> </table> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として算出しており、将来シミュレーション等以降の将来キャッシュ・</p>	繰延税金資産合計	890,962千円	繰延税金負債合計	71,187千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額	819,774千円	減損損失	327,426千円
繰延税金資産合計	869,871千円																
繰延税金負債合計	71,421千円																
貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額	798,450千円																
減損損失	320,686千円																
繰延税金資産合計	890,962千円																
繰延税金負債合計	71,187千円																
貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額	819,774千円																
減損損失	327,426千円																

令和4年度	令和5年度																																																				
<p>については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。</p> <p>3 貸倒引当金 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 ①信用事業資産にかかる貸倒引当金 1,269,017千円 ②経済事業資産にかかる貸倒引当金 125,018千円</p> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。 貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。 また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。 これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。</p> <p>3 貸倒引当金 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 ①信用事業資産にかかる貸倒引当金 1,153,819千円 ②経済事業資産にかかる貸倒引当金 117,399千円</p> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。 貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。 また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。 これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>																																																				
<p>Ⅲ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,559,240千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,908,016千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">480,167千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,798,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373,050千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>種類（定期預金）</td><td>金額</td><td style="text-align: right;">8,000,000千円</td></tr> <tr><td colspan="3">内容（為替決済担保）</td></tr> <tr><td>種類（定期預金）</td><td>金額</td><td style="text-align: right;">80,500千円</td></tr> <tr><td colspan="3">内容（指定金融機関事務担保等）</td></tr> <tr><td>種類（有価証券）</td><td>金額</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td colspan="3">内容（法務局供託金）</td></tr> </table> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、92,602千円です。 子会社等に対する金銭債務は、158,090千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、2,089千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p>	建物	3,908,016千円	構築物	480,167千円	機械装置	2,798,005千円	その他	373,050千円	種類（定期預金）	金額	8,000,000千円	内容（為替決済担保）			種類（定期預金）	金額	80,500千円	内容（指定金融機関事務担保等）			種類（有価証券）	金額	15,000千円	内容（法務局供託金）			<p>Ⅲ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,605,996千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,903,542千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">496,488千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,832,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373,050千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>種類（定期預金）</td><td>金額</td><td style="text-align: right;">8,000,000千円</td></tr> <tr><td colspan="3">内容（為替決済担保）</td></tr> <tr><td>種類（定期預金）</td><td>金額</td><td style="text-align: right;">80,500千円</td></tr> <tr><td colspan="3">内容（指定金融機関事務担保等）</td></tr> <tr><td>種類（現金）</td><td>金額</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td colspan="3">内容（法務局供託金）</td></tr> </table> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、100,118千円です。 子会社等に対する金銭債務は、144,342千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、1,692千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p>	建物	3,903,542千円	構築物	496,488千円	機械装置	2,832,914千円	その他	373,050千円	種類（定期預金）	金額	8,000,000千円	内容（為替決済担保）			種類（定期預金）	金額	80,500千円	内容（指定金融機関事務担保等）			種類（現金）	金額	15,000千円	内容（法務局供託金）		
建物	3,908,016千円																																																				
構築物	480,167千円																																																				
機械装置	2,798,005千円																																																				
その他	373,050千円																																																				
種類（定期預金）	金額	8,000,000千円																																																			
内容（為替決済担保）																																																					
種類（定期預金）	金額	80,500千円																																																			
内容（指定金融機関事務担保等）																																																					
種類（有価証券）	金額	15,000千円																																																			
内容（法務局供託金）																																																					
建物	3,903,542千円																																																				
構築物	496,488千円																																																				
機械装置	2,832,914千円																																																				
その他	373,050千円																																																				
種類（定期預金）	金額	8,000,000千円																																																			
内容（為替決済担保）																																																					
種類（定期預金）	金額	80,500千円																																																			
内容（指定金融機関事務担保等）																																																					
種類（現金）	金額	15,000千円																																																			
内容（法務局供託金）																																																					

令和4年度

5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,097,770
危 険 債 権	265,193
三 月 以 上 延 滞 債 権	80,682
貸 出 条 件 緩 和 債 権	-
合 計	1,443,645

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。

ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

6 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金3,510,000千円が含まれています。

IV 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	172,799千円
うち事業取引高	170,856千円
うち事業取引以外の取引高	1,943千円

(2)子会社等との取引による費用総額	151,931千円
うち事業取引高	151,931千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

令和5年度

5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,041,378
危 険 債 権	144,772
三 月 以 上 延 滞 債 権	103,666
貸 出 条 件 緩 和 債 権	-
合 計	1,289,817

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。

ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

IV 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	191,144千円
うち事業取引高	189,258千円
うち事業取引以外の取引高	1,886千円

(2)子会社等との取引による費用総額	158,008千円
うち事業取引高	158,008千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

令和4年度				令和5年度			
(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：千円)				(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：千円)			
場 所	用 途	種 類	金 額	場 所	用 途	種 類	金 額
八百津支店 加茂郡八百津町	支 店	建物他	33,939	和良支店 郡上市和良町	支 店	建物他	4,931
		土 地	34,316			建物他	17,668
和知支店 加茂郡 八百津町	支 店	建物他	17,833	西和良営業所 郡上市八幡町	営 業 所	土 地	3,304
		建物他	4,693			建物	3,409
伊深営業所 美濃加茂市伊深町	営 業 所	土 地	154	伏見支店 可児郡御嵩町	支 店	建 物	3,409
		建物他	9,587			とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設
福地営業所 加茂郡八百津町	営 業 所	土 地	325	とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物他	997
		建 物	27,204			介護郡上営業所 郡上市八幡町	生活関連施設
姪治営業所 可児市下切	営 業 所	土 地	383	郡上加工事業所 郡上市八幡町	食肉加工施設	建物他	247,926
		建 物	243			土 地	11,193
東白川給油所 加茂郡東白川村	給油所施設	建 物	243	Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	器具・備品	1,237
郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	機械装置	351	中濃燃料センター 関市下有知	遊 休	建 物	135
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	建物他	1,837	旧西支店 関市広見	遊 休	建 物	1,255
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	建物他	1,070	旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊 休	土 地	238
		土 地	2,451		旧上之保給油所 関市上之保	遊 休	建 物
Aコープ郡上店 郡上市八幡町	食料品販売施設	建 物	418	白鳥ライスセンター 郡上市白鳥町	遊 休	建物他	12,823
介護郡上営業所 郡上市八幡町	生活関連施設	建 物	13,495		遊 休	土 地	897
中濃燃料センター 関市下有知	遊 休	機械装置	3,615	旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊 休	土 地	224
旧千足営業所 関市千足	遊 休	建物他	4,557	旧坂祝南営業所 加茂郡坂祝町	遊 休	土 地	166
	遊 休	土 地	461	旧錦津営業所 加茂郡八百津町	遊 休	土 地	45
旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊 休	建物他	18,729	旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊 休	建 物	285
	遊 休	土 地	10,448	八百津町製茶工場 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	457
旧上之保給油所 関市上之保	遊 休	土 地	201		合 計		327,426
旧牛道営業所 郡上市白鳥町	遊 休	建 物	6,186				
	遊 休	土 地	2,139				
旧北濃支店 郡上市白鳥町	遊 休	建 物	2,246				
旧ひるがの営業所 郡上市高鷲町	遊 休	建 物	115				
美濃加茂市古井町3078-2	遊 休	土 地	243				
美濃加茂市古井町3078-9	遊 休	土 地	137				
美濃加茂市森山町15-1	遊 休	建物他	2,217				
	遊 休	土 地	893				
旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊 休	建物他	14,154				
	遊 休	土 地	34,982				
旧坂祝南営業所 加茂郡坂祝町	遊 休	建物他	9,929				
	遊 休	土 地	12,887				
旧三和営業所 美濃加茂市三和町	遊 休	建物他	16,882				
	遊 休	土 地	0				
旧潮南営業所 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	5,603				
	遊 休	土 地	2,331				
旧錦津営業所 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	3,669				
	遊 休	土 地	14,330				
旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊 休	建 物	248				
旧切井営業所 加茂郡白川町	遊 休	建 物	4,597				
旧越原営業所 加茂郡東白川村	遊 休	建物他	567				
	合 計		320,686				

令和4年度	令和5年度
<p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 郡上農機センター、東白川給油所、とれったひろば可児店、味菜館、介護郡上営業所、Aコープ郡上店は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短絡的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 八百津支店、和知支店は支店統合が決定しているため帳簿価格を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 伊深営業所、福地営業所、姫治営業所は営業所の機能を変更したため帳簿価格を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 旧下古井営業所、美濃加茂市古井町3078-2及び3078-9、美濃加茂市森山町15-1の土地、旧三和営業所、旧坂祝南営業所、旧潮南営業所、旧錦津営業所、旧切井営業所、旧坂ノ東支店、旧越原営業所、中濃燃料センター、旧千疋営業所、旧美濃西営業所、旧上之保給油所、旧牛道営業所、旧ひるがの営業所、旧北濃支店の土地、建物等は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、八百津支店、介護郡上営業所、中濃燃料センター、坂祝南営業所の回収可能価格については、使用価値を採用しており、適用した割引率は3.51%です。</p>	<p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 和良支店、西和良営業所と伏見支店、とれったひろば可児店、とれったひろば関店、介護郡上営業所、郡上加工事業所、Aコープおくみの店は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 中濃燃料センター、旧西支店、旧美濃西営業所、旧上之保給油所、白鳥ライスセンター、旧下古井営業所、旧坂祝南営業所、旧錦津営業所、旧坂ノ東支店、八百津町製茶工場の土地、建物等は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、伏見支店、中濃燃料センター、白鳥ライスセンター、八百津町製茶工場の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は2.91%です。</p>
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の</p>	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の</p>

令和4年度	令和5年度
<p>結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,348,104千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,204,091千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

令和4年度

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	452,331,554	452,297,261	▲34,293
有価証券	41,228,801	40,675,289	▲553,512
満期保有目的の債券	12,889,852	12,336,340	▲553,512
その他有価証券	28,338,949	28,338,949	-
貸出金	148,092,505	-	-
貸倒引当金	▲1,269,017	-	-
貸倒引当金控除後	146,823,487	148,676,353	1,852,866
資産小計	640,383,844	641,648,904	1,265,060
貯金	644,803,010	644,583,559	▲219,450
負債小計	644,803,010	644,583,559	▲219,450

(2) 金融商品の時価の算定方法

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

令和5年度

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	440,774,212	440,579,716	▲194,496
有価証券	48,381,100	47,291,578	▲1,089,522
満期保有目的の債券	15,026,352	13,936,830	▲1,089,522
その他有価証券	33,354,748	33,354,748	-
貸出金	145,757,289	-	-
貸倒引当金	▲1,153,819	-	-
貸倒引当金控除後	144,603,469	145,402,193	798,723
資産小計	633,758,782	633,273,487	▲485,295
貯金	642,287,459	641,787,820	▲499,639
負債小計	642,287,459	641,787,820	▲499,639

(2) 金融商品の時価の算定方法

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

令和4年度																																																																																																																										
<p>(3) 市場価格のない株式等 市場価格のない株式等は次の通りであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">25,941,358</td> </tr> </tbody> </table>						貸借対照表計上額		外部出資	25,941,358																																																																																																																	
	貸借対照表計上額																																																																																																																									
外部出資	25,941,358																																																																																																																									
<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">452,331,554</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">562,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">562,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">15,517,261</td> <td style="text-align: right;">8,121,763</td> <td style="text-align: right;">7,648,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">469,648,815</td> <td style="text-align: right;">8,521,763</td> <td style="text-align: right;">8,211,239</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> <td style="text-align: right;">37,500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">11,400,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> <td style="text-align: right;">26,100,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">7,211,141</td> <td style="text-align: right;">6,603,147</td> <td style="text-align: right;">102,331,937</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,211,141</td> <td style="text-align: right;">7,903,147</td> <td style="text-align: right;">139,831,937</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> • 貸出金のうち、当座貸越 3,284,488千円については「1年以内」に含めています。 • 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等657,504千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。 • 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 840千円は償還日が特定できないため含めておりません。 <p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">564,413,914</td> <td style="text-align: right;">36,600,282</td> <td style="text-align: right;">37,154,866</td> <td style="text-align: right;">4,758,110</td> <td style="text-align: right;">1,875,837</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> • 要求払貯金については「1年以内」に含めています。 <p>VI 有価証券に関する注記</p> <p>1 有価証券の時価等</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">1,500,111</td> <td style="text-align: right;">1,504,530</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,500,111</td> <td style="text-align: right;">1,504,530</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">7,189,741</td> <td style="text-align: right;">6,882,360</td> <td style="text-align: right;">▲307,381</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">3,700,000</td> <td style="text-align: right;">3,451,700</td> <td style="text-align: right;">▲248,300</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">497,750</td> <td style="text-align: right;">▲2,250</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">11,389,741</td> <td style="text-align: right;">10,831,810</td> <td style="text-align: right;">▲557,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,889,852</td> <td style="text-align: right;">12,336,340</td> <td style="text-align: right;">▲553,512</td> </tr> </tbody> </table>						1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		預金	452,331,554	-	-		有価証券	1,800,000	400,000	562,330		満期保有目的の債券	1,500,000	-	-		その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	400,000	562,330		貸出金	15,517,261	8,121,763	7,648,909		合計	469,648,815	8,521,763	8,211,239			3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		預金	-	-	-		有価証券	-	1,300,000	37,500,000		満期保有目的の債券	-	-	11,400,000		その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,300,000	26,100,000		貸出金	7,211,141	6,603,147	102,331,937		合計	7,211,141	7,903,147	139,831,937			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	貯金	564,413,914	36,600,282	37,154,866	4,758,110	1,875,837		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,500,111	1,504,530	4,418	小計	1,500,111	1,504,530	4,418	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	7,189,741	6,882,360	▲307,381	地方債	3,700,000	3,451,700	▲248,300	社債	500,000	497,750	▲2,250	小計	11,389,741	10,831,810	▲557,931	合計		12,889,852	12,336,340	▲553,512
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内																																																																																																																							
預金	452,331,554	-	-																																																																																																																							
有価証券	1,800,000	400,000	562,330																																																																																																																							
満期保有目的の債券	1,500,000	-	-																																																																																																																							
その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	400,000	562,330																																																																																																																							
貸出金	15,517,261	8,121,763	7,648,909																																																																																																																							
合計	469,648,815	8,521,763	8,211,239																																																																																																																							
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																							
預金	-	-	-																																																																																																																							
有価証券	-	1,300,000	37,500,000																																																																																																																							
満期保有目的の債券	-	-	11,400,000																																																																																																																							
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,300,000	26,100,000																																																																																																																							
貸出金	7,211,141	6,603,147	102,331,937																																																																																																																							
合計	7,211,141	7,903,147	139,831,937																																																																																																																							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内																																																																																																																					
貯金	564,413,914	36,600,282	37,154,866	4,758,110	1,875,837																																																																																																																					
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,500,111	1,504,530	4,418																																																																																																																						
	小計	1,500,111	1,504,530	4,418																																																																																																																						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	7,189,741	6,882,360	▲307,381																																																																																																																						
	地方債	3,700,000	3,451,700	▲248,300																																																																																																																						
	社債	500,000	497,750	▲2,250																																																																																																																						
	小計	11,389,741	10,831,810	▲557,931																																																																																																																						
合計		12,889,852	12,336,340	▲553,512																																																																																																																						

令和5年度																																																																																																																										
<p>(3) 市場価格のない株式等 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">29,902,970</td> </tr> </tbody> </table>						貸借対照表計上額		外部出資	29,902,970																																																																																																																	
	貸借対照表計上額																																																																																																																									
外部出資	29,902,970																																																																																																																									
<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">440,774,157</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">565,610</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">565,610</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">11,835,310</td> <td style="text-align: right;">8,233,979</td> <td style="text-align: right;">7,826,329</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">453,009,467</td> <td style="text-align: right;">8,799,589</td> <td style="text-align: right;">7,826,329</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">47,400,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">15,100,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">32,300,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">7,174,147</td> <td style="text-align: right;">6,586,431</td> <td style="text-align: right;">103,453,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,074,147</td> <td style="text-align: right;">7,086,431</td> <td style="text-align: right;">150,853,009</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> • 貸出金のうち、当座貸越 2,882,779千円については「1年以内」に含めています。 • 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等648,081千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。 <p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">582,904,136</td> <td style="text-align: right;">33,726,507</td> <td style="text-align: right;">19,941,956</td> <td style="text-align: right;">1,868,400</td> <td style="text-align: right;">3,846,459</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> • 要求払貯金については「1年以内」に含めています。 <p>VI 有価証券に関する注記</p> <p>1 有価証券の時価等</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">395,140</td> <td style="text-align: right;">403,000</td> <td style="text-align: right;">7,859</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">395,140</td> <td style="text-align: right;">403,000</td> <td style="text-align: right;">7,859</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">10,431,211</td> <td style="text-align: right;">9,739,650</td> <td style="text-align: right;">▲691,561</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">3,700,000</td> <td style="text-align: right;">3,331,330</td> <td style="text-align: right;">▲368,670</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">462,850</td> <td style="text-align: right;">▲37,150</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">14,631,211</td> <td style="text-align: right;">13,533,830</td> <td style="text-align: right;">▲1,097,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,026,352</td> <td style="text-align: right;">13,936,830</td> <td style="text-align: right;">▲1,089,522</td> </tr> </tbody> </table>						1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		預金	440,774,157	-	-		有価証券	400,000	565,610	-		満期保有目的の債券	-	-	-		その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	565,610	-		貸出金	11,835,310	8,233,979	7,826,329		合計	453,009,467	8,799,589	7,826,329			3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		預金	-	-	-		有価証券	900,000	500,000	47,400,000		満期保有目的の債券	-	-	15,100,000		その他有価証券のうち満期があるもの	900,000	500,000	32,300,000		貸出金	7,174,147	6,586,431	103,453,009		合計	8,074,147	7,086,431	150,853,009			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	貯金	582,904,136	33,726,507	19,941,956	1,868,400	3,846,459		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	395,140	403,000	7,859	小計	395,140	403,000	7,859	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,431,211	9,739,650	▲691,561	地方債	3,700,000	3,331,330	▲368,670	社債	500,000	462,850	▲37,150	小計	14,631,211	13,533,830	▲1,097,381	合計		15,026,352	13,936,830	▲1,089,522
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内																																																																																																																							
預金	440,774,157	-	-																																																																																																																							
有価証券	400,000	565,610	-																																																																																																																							
満期保有目的の債券	-	-	-																																																																																																																							
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	565,610	-																																																																																																																							
貸出金	11,835,310	8,233,979	7,826,329																																																																																																																							
合計	453,009,467	8,799,589	7,826,329																																																																																																																							
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																							
預金	-	-	-																																																																																																																							
有価証券	900,000	500,000	47,400,000																																																																																																																							
満期保有目的の債券	-	-	15,100,000																																																																																																																							
その他有価証券のうち満期があるもの	900,000	500,000	32,300,000																																																																																																																							
貸出金	7,174,147	6,586,431	103,453,009																																																																																																																							
合計	8,074,147	7,086,431	150,853,009																																																																																																																							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内																																																																																																																					
貯金	582,904,136	33,726,507	19,941,956	1,868,400	3,846,459																																																																																																																					
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	395,140	403,000	7,859																																																																																																																						
	小計	395,140	403,000	7,859																																																																																																																						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,431,211	9,739,650	▲691,561																																																																																																																						
	地方債	3,700,000	3,331,330	▲368,670																																																																																																																						
	社債	500,000	462,850	▲37,150																																																																																																																						
	小計	14,631,211	13,533,830	▲1,097,381																																																																																																																						
合計		15,026,352	13,936,830	▲1,089,522																																																																																																																						

令和4年度	令和5年度
-------	-------

(2) その他有価証券
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	地方債	307,738	315,960	8,221
	社債	3,201,438	3,252,710	51,271
	受益証券	264,934	274,770	9,832
	投資証券	221,604	240,769	19,164
	小計	3,995,719	4,084,209	88,489
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	14,502,838	13,869,190	▲633,648
	地方債	1,700,000	1,577,840	▲122,160
	社債	8,699,957	8,024,350	▲675,607
	受益証券	495,316	449,874	▲45,442
	投資証券	294,629	275,354	▲19,275
	株式	62,403	58,131	▲4,272
	小計	25,755,145	24,254,739	▲1,500,405
	合計	29,750,865	28,338,949	▲1,411,915

また、評価差額の 1,411,915千円をその他有価証券評価差額金に計上しています。

- 2 売却した満期保有目的の債券
該当はありません。
- 3 売却したその他有価証券
当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,320,729	32,149	－
地方債	203,834	4,070	－
社債	506,525	6,525	－
受益証券	109,356	6,758	－
株式	107,048	11,067	3,216
合計	2,247,492	60,569	3,216

- 4 保有目的区分を変更した有価証券
該当はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等
 (1) 採用している退職給付制度の概要
 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。
 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,208,184千円
勤務費用	282,956
利息費用	7,069
数理計算上の差異の当期発生額	▲15,913
退職給付の支払額	▲269,367
期末における退職給付債務	4,212,930

(2) その他有価証券
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	地方債	307,089	310,980	3,890
	社債	4,902,075	4,953,650	51,574
	受益証券	224,739	246,762	22,022
	投資証券	249,187	264,801	15,613
	株式	62,818	71,372	8,553
	小計	5,745,909	5,847,565	101,655
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	15,793,332	14,460,350	▲1,332,982
	地方債	1,700,000	1,521,700	▲178,300
	社債	11,699,218	10,753,219	▲945,999
	受益証券	300,000	265,610	▲34,390
	投資証券	410,289	366,439	▲43,850
	株式	155,734	139,864	▲15,869
	小計	30,058,574	27,507,182	▲2,551,391
	合計	35,804,483	33,354,748	▲2,449,735

- 2 売却した満期保有目的の債券
該当はありません。
- 3 売却したその他有価証券
当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
社債	400,596	638	－
受益証券	679,953	53,124	57,250
株式	215,372	39,020	7,688
合計	1,295,921	92,783	64,938

- 4 保有目的区分を変更した有価証券
該当はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等
 (1) 採用している退職給付制度の概要
 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。
 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,212,930千円
勤務費用	265,039
利息費用	7,077
数理計算上の差異の当期発生額	▲10,992
退職給付の支払額	▲273,322
期末における退職給付債務	4,200,732

令和4年度	令和5年度																												
<p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,743,778千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">11,758</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">▲44</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">177,558</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲152,457</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>1,780,593</u></td></tr> </table>	期首における年金資産	1,743,778千円	期待運用収益	11,758	数理計算上の差異の当期発生額	▲44	特定退職共済制度への拠出金	177,558	退職給付の支払額	▲152,457	期末における年金資産	<u>1,780,593</u>	<p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,780,593千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">12,908</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">▲93</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">170,537</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲153,354</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>1,810,591</u></td></tr> </table>	期首における年金資産	1,780,593千円	期待運用収益	12,908	数理計算上の差異の当期発生額	▲93	特定退職共済制度への拠出金	170,537	退職給付の支払額	▲153,354	期末における年金資産	<u>1,810,591</u>				
期首における年金資産	1,743,778千円																												
期待運用収益	11,758																												
数理計算上の差異の当期発生額	▲44																												
特定退職共済制度への拠出金	177,558																												
退職給付の支払額	▲152,457																												
期末における年金資産	<u>1,780,593</u>																												
期首における年金資産	1,780,593千円																												
期待運用収益	12,908																												
数理計算上の差異の当期発生額	▲93																												
特定退職共済制度への拠出金	170,537																												
退職給付の支払額	▲153,354																												
期末における年金資産	<u>1,810,591</u>																												
<p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,212,930千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: right;">▲1,780,593</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>2,432,336</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,432,336</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,432,336</td></tr> </table>	退職給付債務	4,212,930千円	特定退職金共済制度	▲1,780,593	未積立退職給付債務	<u>2,432,336</u>	貸借対照表計上額純額	<u>2,432,336</u>	退職給付引当金	2,432,336	<p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,200,732千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: right;">▲1,810,591</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>2,390,140</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,390,140</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,390,140</td></tr> </table>	退職給付債務	4,200,732千円	特定退職金共済制度	▲1,810,591	未積立退職給付債務	<u>2,390,140</u>	貸借対照表計上額純額	<u>2,390,140</u>	退職給付引当金	2,390,140								
退職給付債務	4,212,930千円																												
特定退職金共済制度	▲1,780,593																												
未積立退職給付債務	<u>2,432,336</u>																												
貸借対照表計上額純額	<u>2,432,336</u>																												
退職給付引当金	2,432,336																												
退職給付債務	4,200,732千円																												
特定退職金共済制度	▲1,810,591																												
未積立退職給付債務	<u>2,390,140</u>																												
貸借対照表計上額純額	<u>2,390,140</u>																												
退職給付引当金	2,390,140																												
<p>(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">282,956千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">7,069</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲11,758</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">▲15,869</td></tr> <tr><td>出向者負担金受入額</td><td style="text-align: right;">▲8,456</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>253,942</u></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">253,942</td></tr> </table>	勤務費用	282,956千円	利息費用	7,069	期待運用収益	▲11,758	数理計算上の差異の損益処理額	▲15,869	出向者負担金受入額	▲8,456	小計	<u>253,942</u>	退職給付費用	253,942	<p>(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">265,039千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">7,077</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲12,908</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">▲10,899</td></tr> <tr><td>出向者負担金受入額</td><td style="text-align: right;">▲7,799</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>240,509</u></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">240,509</td></tr> </table>	勤務費用	265,039千円	利息費用	7,077	期待運用収益	▲12,908	数理計算上の差異の損益処理額	▲10,899	出向者負担金受入額	▲7,799	小計	<u>240,509</u>	退職給付費用	240,509
勤務費用	282,956千円																												
利息費用	7,069																												
期待運用収益	▲11,758																												
数理計算上の差異の損益処理額	▲15,869																												
出向者負担金受入額	▲8,456																												
小計	<u>253,942</u>																												
退職給付費用	253,942																												
勤務費用	265,039千円																												
利息費用	7,077																												
期待運用収益	▲12,908																												
数理計算上の差異の損益処理額	▲10,899																												
出向者負担金受入額	▲7,799																												
小計	<u>240,509</u>																												
退職給付費用	240,509																												
<p>(6)年金資産の主な内訳</p> <p>①特定退職共済制度</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">63%</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">28%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table>	債券	63%	年金保険投資	28%	現金及び預金	5%	その他	4%	合計	<u>100%</u>	<p>(6)年金資産の主な内訳</p> <p>①特定退職共済制度</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">63%</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">28%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table>	債券	63%	年金保険投資	28%	現金及び預金	4%	その他	5%	合計	<u>100%</u>								
債券	63%																												
年金保険投資	28%																												
現金及び預金	5%																												
その他	4%																												
合計	<u>100%</u>																												
債券	63%																												
年金保険投資	28%																												
現金及び預金	4%																												
その他	5%																												
合計	<u>100%</u>																												
<p>(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																												
<p>(8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年(当年度損益処理)</td></tr> </table>	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.67%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	<p>(8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年(当年度損益処理)</td></tr> </table>	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.72%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																
①割引率	0.17%																												
②期待運用収益率	0.67%																												
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																												
①割引率	0.17%																												
②期待運用収益率	0.72%																												
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																												
<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 82,100千円を含めて計上しています。</p> <p>また、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は731,669千円となっています。</p>	<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金78,120千円を含めて計上しています。</p> <p>また、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は616,870千円となっています。</p>																												

令和4年度	令和5年度																																																																																				
<p>Ⅷ 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">250,288千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">672,784</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,830</td></tr> <tr><td>固定資産減損額等</td><td style="text-align: right;">501,389</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">16,738</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,899</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,870</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲822,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869,871</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲5,094</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲66,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲71,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,450千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.42%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲21.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.72%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲0.06%</td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.25%</td></tr> </table> <p>Ⅸ 収益認識に関する注記</p> <p>「Ⅰ重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	250,288千円	退職給付引当金	672,784	賞与引当金	90,830	固定資産減損額等	501,389	貸倒償却額	16,738	資産除去債務	30,899	その他	129,870	(小計)	1,692,801	評価性引当額	▲822,930	繰延税金資産合計	869,871	繰延税金負債		除去費用資産計上額	▲5,094	適格合併に伴うみなし配当	▲66,326	繰延税金負債合計	▲71,421	繰延税金資産の純額	798,450千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲21.27%	住民税均等割等	5.72%	評価性引当額の増減	7.79%	その他	▲0.06%	差異計	1.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.25%	<p>Ⅷ 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">222,223千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">661,112</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,772</td></tr> <tr><td>固定資産減損額等</td><td style="text-align: right;">563,750</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">16,721</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額</td><td style="text-align: right;">677,596</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">31,443</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,249</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,412,871</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲1,521,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,962</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲4,860</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲66,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲71,187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,774千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p> <p>Ⅸ 収益認識に関する注記</p> <p>「Ⅰ重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	222,223千円	退職給付引当金	661,112	賞与引当金	87,772	固定資産減損額等	563,750	貸倒償却額	16,721	その他有価証券差額	677,596	資産除去債務	31,443	その他	152,249	(小計)	2,412,871	評価性引当額	▲1,521,909	繰延税金資産合計	890,962	繰延税金負債		除去費用資産計上額	▲4,860	適格合併に伴うみなし配当	▲66,326	繰延税金負債合計	▲71,187	繰延税金資産の純額	819,774千円
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	250,288千円																																																																																				
退職給付引当金	672,784																																																																																				
賞与引当金	90,830																																																																																				
固定資産減損額等	501,389																																																																																				
貸倒償却額	16,738																																																																																				
資産除去債務	30,899																																																																																				
その他	129,870																																																																																				
(小計)	1,692,801																																																																																				
評価性引当額	▲822,930																																																																																				
繰延税金資産合計	869,871																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
除去費用資産計上額	▲5,094																																																																																				
適格合併に伴うみなし配当	▲66,326																																																																																				
繰延税金負債合計	▲71,421																																																																																				
繰延税金資産の純額	798,450千円																																																																																				
法定実効税率	27.66%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.42%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲21.27%																																																																																				
住民税均等割等	5.72%																																																																																				
評価性引当額の増減	7.79%																																																																																				
その他	▲0.06%																																																																																				
差異計	1.59%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.25%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	222,223千円																																																																																				
退職給付引当金	661,112																																																																																				
賞与引当金	87,772																																																																																				
固定資産減損額等	563,750																																																																																				
貸倒償却額	16,721																																																																																				
その他有価証券差額	677,596																																																																																				
資産除去債務	31,443																																																																																				
その他	152,249																																																																																				
(小計)	2,412,871																																																																																				
評価性引当額	▲1,521,909																																																																																				
繰延税金資産合計	890,962																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
除去費用資産計上額	▲4,860																																																																																				
適格合併に伴うみなし配当	▲66,326																																																																																				
繰延税金負債合計	▲71,187																																																																																				
繰延税金資産の純額	819,774千円																																																																																				

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
1 当期未処分剰余金	985,389	965,238
2 利益剰余金処分額	612,694	608,376
(1) 利益準備金	30,000	60,000
(2) 任意積立金	485,294	476,377
経営安定化積立金	-	21,090
施設整備積立金	320,000	330,000
経営安定化積立金	90,000	90,000
加工事業積立金	5,294	5,286
農業振興・支援積立金	70,000	30,000
(3) 出資配当金	97,399	71,998
3 次期繰越剰余金	372,695	356,861

- (注) 1 出資に対する配当金の割合は次のとおりです。
 令和4年度 2.0% 令和5年度 1.5%
- 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための以下の繰越金が含まれています。
 令和4年度 7,500千円 令和5年度 13,000千円

《目的積立金の明細》

(単位：千円)

名 称	目的及び取り崩し基準	積立目標額	積立金額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額等を取り崩す。	繰延税金資産相当額	21,090 (累計額) 890,962
施設整備積立金	支店再構築及び営農経済施設の再編等に伴う施設の取得・改修・処分に必要な資金の確保及び固定資産減損処理会計に対応した資金準備及び施設取得にあたって団体等からの補助金相当額の期間対応のため積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	30億円	330,000 (累計額) 2,106,980
経営安定化積立金	有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展を図ることを目的として積み立てし、貸倒引当金繰入、有価証券の減損処理及び会計等の法制度改正に伴う損失処理等が必要となった場合に相当額を取り崩す。	35億円	90,000 (累計額) 2,587,085
加工事業積立金	明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準及び、HACCPの維持向上を目的とする施設整備と機器更新の資金準備のため。また、原材料肉の流通に不測の事態が生じたときの準備のため、被合併組合からの加工引当金相当額を含め必要額まで積立し、該当する費用が発生したときに支出相当額を取り崩す。	3億円	5,286 (累計額) 300,000
農業振興・支援積立金	自然災害等により農業施設等に大規模な損失が発生した場合や農畜産物販売価格の大幅な下落や資材価格の高騰により農業経営を圧迫する状況に陥った場合に、農業者を支援するための積立を行い、該当する費用が発生した場合に相当額を取り崩す。	10億円	30,000 (累計額) 631,141

部門別損益計算書

《令和5年度》

(単位：百万円)

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	17,565	4,909	2,313	5,259	5,053	29	
事業費用 ②	8,549	714	80	3,934	3,751	66	
事業総利益 ③=①-②	9,016	4,194	2,232	1,324	1,301	▲ 37	
事業管理費 ④	8,660	3,186	1,753	1,951	1,327	441	
(うち人件費) ⑤'	(6,228)	(2,171)	(1,374)	(1,310)	(1,032)	(338)	
(うち減価償却費) ⑤	(551)	(133)	(65)	(280)	(63)	(7)	
(うち共通管理費) ⑥		(199)	(88)	(107)	(78)	(10)	(▲ 483)
※うち人件費 ⑦'		(111)	(49)	(60)	(43)	(6)	(▲ 270)
※うち減価償却費 ⑦		(12)	(5)	(6)	(4)	(0)	(▲ 30)
事業利益 ⑧=③-④	355	1,008	479	▲ 627	▲ 26	▲ 478	
事業外収益 ⑨	375	81	36	179	74	3	
※うち共通分 ⑩		79	36	179	74	3	▲ 373
事業外費用 ⑪	14	0	0	12	0	0	
※うち共通分 ⑫		0	0	2	0	0	▲ 4
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	717	1,088	515	▲ 459	47	▲ 474	
特別利益 ⑭	112	11	5	83	10	0	
※うち共通分 ⑮		11	5	26	10	0	▲ 54
特別損失 ⑯	467	19	18	387	41	0	
※うち共通分 ⑰		19	9	45	18	0	▲ 94
税引前当期利益 ⑱=(⑬+⑭)-⑯	361	1,079	502	▲ 762	16	▲ 475	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	475	-	▲ 475	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	361	1,079	502	▲ 1,237	16		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等(共通管理費、事業外収益の共通分及び事業外費用の共通分、特別利益の共通分及び特別損失の共通分)
 - 「人头割」+「人件費・教育情報費を除いた事業管理費割」+「事業総利益割」の平均値
- (2) 営農指導事業
 - 農業関連事業に全額

注2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	27.83%	12.64%	39.49%	18.68%	1.36%	100.00%
営 農 指 導 事 業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%		100.00%